令和６年度　事務事業評価表

9278
一般会計

事務事業名	女性の健康診査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	健康増進法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

１８歳から３９歳の健康診査の機会のない女性

目　的

女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。
・健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。

成　果（効果･予測）

若い世代の女性を対象とした健康診査や健康相談を実施することにより、将来の生活習慣病予防の視点を持って、長期的に健康づくりに取り組むことができる市民が増加します。

課　題

健診受診者数が上昇し、より多くの市民が健康問題を早期に解決できるよう、受診勧奨を積極的に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	3,993	3,998	4,280
人件費	7,510	7,690	3,845
総事業費	11,503	11,688	8,125

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	908
一般財源	3,372
合　計	4,280

3．活動内容

活動指標1

名称	女性健康診査受診者数	単位	人
内容説明	女性健康診査の受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	700	700	700
実　績	589	593	―――

活動指標2

名称	個別相談実施状況	単位	人
内容説明	女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	700	700	700
実　績	575	582	―――

活動指標3

名称	保健指導実施者数	単位	人
内容説明	女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	700	700	700
実　績	589	593	―――

活動指標4

名称	保育利用人数	単位	人
内容説明	女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	230	230	230
実　績	130	139	―――

4．今後の方針等

4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

受診者数増加のため、前年度受診者に引き続き継続受診を呼びかけるとともに、様々な手段を用いて市民に広く事業周知を行います。また、栄養相談時に健診結果を活用した健康づくりの重要性を説明し、受診者自身による健康管理の定着を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 生活習慣病予防の意識向上と健康づくりのきっかけとして、健康診断を定期的に受けることは重要です。職場等で健康診断を受ける機会が少ない女性市民も、健診を受診できる環境を維持するため、市が事業を実施する必要があります。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 より多くの対象者が受診できるよう、一層の周知を図る必要があります。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業費・人件費とも必要最低限の水準で実施しています。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 負担能力に応じた負担免除要件を設けていること、対象者であるすべての市民が受診可能であることから、公平性が保たれています。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 すべての受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、個別性を踏まえた情報提供を行いました。

令和６年度　事務事業評価表

9279
一般会計

事務事業名	休日夜間急患診療所運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

休日及び夜間に治療を必要とする患者

目　的

休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。

成　果（効果・予測）

・休日及び夜間における一次救急医療体制が確保され、必要な医療が提供されます。
・令和６年１２月から令和７年１月にかけての年末年始にインフルエンザが流行しましたが、診療体制を強化して対処しました。

課　題

・救急医療の適正受診を促す啓発などの取組の推進が必要です。
・数年に一度程度発生するインフルエンザ等の感染症の流行に円滑に対応するための備えが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	152,787	158,427	148,543
人件費	4,506	4,614	4,999
総事業費	157,293	163,041	153,542

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	3,042
市債	0
その他	83,908
一般財源	61,593
合　計	148,543

3. 活動内容

活動指標1

名称	診療日数	単位	日
内容説明	休日・夜間の診療日数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	366	365	365
実　績	366	365	―――

活動指標2

名称	診療件数	単位	件
内容説明	休日・夜間の診療件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	8,300	10,900	10,480
実　績	11,536	11,049	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

引き続き大和市医師会等関係機関と連携して、休日及び夜間における救急医療体制を確保し、必要な医療を提供します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 救急医療の確保は、市民の生命及び身体を守るために重要ですが、事業採算性が低いため、個々の医療機関による取り組みだけでは救急医療体制の維持は極めて困難であることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 季節性インフルエンザ等の感染症の流行などによる受診者増に適切に対応し、救急医療の提供ができていることから、十分に成果を挙げていると考えます。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 感染症の流行状況などによる救急患者の増加があっても、迅速に対応できる体制を維持していく必要性があり、現行の委託料は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 一次救急医療提供のための事業として、診療報酬による自己負担額を算定しており、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまと、市のホームページのほか、公共施設への案内チラシの配架により、広く情報提供を実施しています。また、休日夜間急患診療所である地域医療センターはバリアフリー化されています。

令和６年度　事務事業評価表

9280
一般会計

事務事業名	夜間診療所運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：救急告示病院及び病院群輪番制参加病院

目　的

休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

休日及び夜間における内科等の中・重症患者に対する二次救急医療の提供が確保されます。

課　題

勤務医の働き方改革が進むなか、安定した二次救急医療の提供を維持するため、市民に適正受診の啓発を行うほか、輪番病院間の連携をさらに促す必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	59,076	62,316	63,318
人件費	3,004	3,845	3,845
総事業費	62,080	66,161	67,163

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	63,318
合　計	63,318

3. 活動内容

活動指標1

名称	診療日数	単位	日
内容説明	休日、夜間診療日数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	366	365	365
実　績	366	365	―――

活動指標2

名称	診療件数	単位	件
内容説明	休日、夜間診療受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	17,230	20,600	18,500
実　績	17,833	17,915	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

引き続き、休日及び夜間における中・重症患者に対する救急医療が安定的に提供できるよう大和市医師会や関係医療機関と連携、情報共有を進めるほか、県央医療圏の各自治体との広域化などに関する協議も継続して行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の生命及び身体を守るために、救急医療の確保は重要ですが、事業採算性が低いことから、医療機関ごとの個別対応では二次救急医療を安定して供給できる体制を構築・維持していくことは困難な状況であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 17,000人を超える救急患者に対処しており、二次救急医療は適切に供給されているものと考えます。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 二次救急医療の提供実績を踏まえると、適正な範囲にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 二次救急医療の提供のための事業であり、市民の健康に十分に寄与するものです。 また、受診者には診療報酬に定められた負担を求めており、受益の公平性が保たれ、負担も適正です。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとや市のホームページ、公共施設のチラシ等の配架により情報提供を行っているほか、「２４時間健康相談」においても、救急医療の案内を実施しています。

令和６年度　事務事業評価表

9281
一般会計

事務事業名	休日歯科診療等支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和綾瀬歯科医師会

目　的

歯科救急患者や要介護・高齢者に適切な歯科医療を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

休日歯科診療事業及び要介護・高齢者歯科事業を実施する大和綾瀬歯科医師会に、運営費の一部を助成します。

成　果（効果・予測）

休日等における歯科救急患者等に適切な医療が提供できます。

課　題

民間歯科医療機関の動向を把握するとともに、休日歯科診療事業及び要介護・高齢者歯科事業における受診者数やニーズなどを鑑みて、今後の補助のあり方を検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	13,346	12,468	17,022
人件費	3,229	3,691	3,845
総事業費	16,575	16,159	20,867

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	17,022
合　計	17,022

3. 活動内容

活動指標1

名称	診療日数	単位	日
内容説明	休日等診療日数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	48	96	96
実　績	46	96	―――

活動指標2

名称	受診者数	単位	件
内容説明	歯科診療受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	89	228	166
実　績	142	224	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

要介護・高齢者歯科事業の受診状況を把握し、今後の診療体制について歯科医師会と調整を図るとともに、診療に必要な設備機器の整備を支援します。また、多くの民間歯科医療機関が休診となる年末年始や長期連休などの時期を中心に一定のニーズがある休日歯科診療事業についても、引き続き、受診者の動向の把握に努め、より効果的な診療体制が確保されるよう、取り組みを進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 民間歯科医療機関にて提供することが難しい歯科診療に係る事業であり、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 民間歯科医療機関の動向や市民ニーズの状況を的確に把握・検証し、より効果的な運営となるよう検討していく必要があります。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 休日歯科診療等を実施するためには、適正な範囲内にあるものと考えます。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 休日歯科診療等を必要とする患者に対して、原則、保険診療を行っていることから、受益と負担は適正です。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報や市ホームページで情報提供を行い、周知を図っています。また、大和歯科診療所はバリアフリー化し、十分に配慮を行っています。

令和６年度　事務事業評価表

9289
一般会計

事務事業名	予防接種事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている
根拠法令	名　称	予防接種法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和23年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

予防接種法に基づく対象者、及び成人風しん予防接種費用助成対象者

目　的

予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・予防接種法に基づく予防接種を実施します。
・特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。
・接種率向上のため、予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には個別に勧奨通知を行います。

成　果（効果･予測）

接種率を高めることで感染症の発症や重症化を予防するとともに、蔓延防止が図られます。

課　題

定期予防接種の制度は複雑なため、対象者が予防接種について正しく理解できるよう、対象者に対して正確な情報を発信し、適正に予防接種を実施する方法を検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	778,136	1,030,616	1,012,018
人件費	29,864	34,687	47,678
総事業費	808,000	1,065,303	1,059,696

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	3,520
県支出金	4,273
市債	0
その他	0
一般財源	1,004,225
合　計	1,012,018

3．活動内容

活動指標1

名称	ＰＲ回数	単位	回
内容説明	個別通知・広報等		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1,103	1,230	1,100
実　績	1,244	1,299	―――

活動指標2

名称	予防接種協力医療機関数	単位	箇所
内容説明	予防接種協力医療機関数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	176	184	184
実　績	178	183	―――

活動指標3

名称	対象者数（予防接種法におけるＡ類疾病）	単位	人
内容説明	定期予防接種（Ａ類疾病）の対象者数（IPV,DPT,M,R除く）		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	53,695	53,850	46,755
実　績	52,033	57,968	―――

活動指標4

名称	接種者数（予防接種法におけるＡ類疾病）	単位	人
内容説明	定期予防接種（Ａ類疾病）の接種者数（IPV,DPT,M,R除く）		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	55,865	54,772	51,171
実　績	51,362	50,474	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

市民が予防接種について正しく理解し、対象者が適切に予防接種を受けることができるよう、正しい情報提供や協力医療機関の精度管理を行っていきます。
令和７年度より、新たに帯状疱疹ワクチンが定期接種に加わったため、対象者が正しい理解のもと適切に接種が受けられるよう、情報提供を行います。また、ＨＰＶワクチンの経過措置対象者について、接種の機会を逃さないよう引き続き周知を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 予防接種法に基づく予防接種の実施主体は市町村となっています。
	A	A	A	
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 定期予防接種（Ａ類疾病）の対象者数の減少により接種件数も減少していますが、接種率は概ね高い水準を維持しています。引き続き定期接種対象者が適切に接種を受けられるよう、周知に努めます。
	A	A	A	
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 予防接種委託料単価は、診療報酬単価を基礎とした県下統一の単価等をもとに、医師会等関係機関と協議決定しています。また、人件費は非常勤職員を活用するなど、抑制に努めています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延予防が目的であるA類疾病の予防接種については全額公費で、個人の発病または重症化予防が目的であるB類疾病の予防接種については一部負担金の徴収及び負担能力に応じた免除要件を定めており、負担の適正化が図られています。
	A	A	A	
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまと、ホームページ、各医療機関や市内保育施設・公共施設での掲示に加え、市立中学校保護者説明会でのチラシ配布及び説明、対象者へ個別通知を行うなど、効率よくきめ細やかな情報提供に努めています。
	A	A	A	

令和６年度　事務事業評価表

9291
一般会計

事務事業名	感染症予防事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（旧結核規則等）
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、１６歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。

成　果（効果･予測）

・結核患者の早期発見及び早期対応が図られます。
・感染症の予防及びまん延防止が図られます。

課　題

・新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症について、国内外の情報を的確に把握するとともに、国及び県の動向を注視し、正しい知識の普及や適時適切な情報提供に努め、感染防止を図る必要があります。
・感染症対策に係る物資の備蓄を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	608	549	739
人件費	7,510	7,690	2,307
総事業費	8,118	8,239	3,046

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	739
合　計	739

3. 活動内容

活動指標1

名称	集団検診等実施回数	単位	回
内容説明	集団方式による結核検診を実施した回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	48	48	45
実　績	48	48	―――

活動指標2

名称	結核検診受診者数	単位	人
内容説明	集団方式による結核検診の受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	619	604	584
実　績	457	462	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の発生に備え、国内外の情報を的確に把握しながら、国及び県の動向を注視し、ホームページや広報など様々な手段を用いて正しい知識の普及や適時適切な情報提供を行うとともに、各種感染症の発生に備え、物資の備蓄に努めます。
また、集団がん検診及び女性の健康診査の実施にあわせて集団方式での結核検診を実施するとともに、受診率向上のため受診勧奨を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 法令に則った結核検診の実施とともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症に係る情報提供や県などの関係各所との協力・連携などを実施することから、市が事業を行う必要があります。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の発生状況や、国や県の動向に応じて、必要な対応を実施しています。今後も広報やホームページ等を通じて情報提供を実施してまいります。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 必要な対策を実施するための、適正な経費であると考えています。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 結核検診等、法令に基づき事業を実施しているところであり、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えております。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 情報提供等、社会的配慮を十分に行いながら事業を実施しております。

令和６年度　事務事業評価表

9294
一般会計

事務事業名	健康診査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	健康増進法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

・各がん検診等の対象年齢に該当する市民

目　的

各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。

手段、手法【実施手法： 委託　】

健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。

成　果（効果・予測）

疾病を早期発見し、早期治療につなげることで市民の健康の維持・増進を図ることができます。

課　題

・受診率向上のため、受診勧奨などに努めるとともに、実施体制の整備及び検診精度管理に努める必要があります。
・一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診行動をとるよう、勧奨を強化する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	835,168	838,147	913,462
人件費	21,294	22,154	26,146
総事業費	856,462	860,301	939,608

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	7,832
県支出金	10,541
市債	0
その他	0
一般財源	895,089
合　計	913,462

3. 活動内容

活動指標1

名称	集団がん検診受診者数		単位	人
内容説明	集団方式のがん検診の受診者数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	10,862	10,595	11,301	
実　績	10,726	10,931	―――	

活動指標2

名称	施設がん検診受診者数		単位	人
内容説明	施設がん検診受診者数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	70,304	68,217	71,672	
実　績	64,713	65,778	―――	

活動指標3

名称	精検受診未把握者アンケート送付数		単位	人
内容説明	精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	1,900	1,800	1,800	
実　績	1,558	1,507	―――	

活動指標4

名称	精検受診未把握者アンケート返信数		単位	人
内容説明	アンケートにより精検結果を把握した数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	1,200	1,100	1,100	
実　績	938	1,016	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・集団がん検診について、抽選により受診できない方が少なくなるよう、状況に応じて申込みが少ない日程を案内する等の対応を継続します。
・毎月１５日の「行こうがん検診の日」に館内放送やのぼりの掲示をするとともに、ポスター掲示や広報、LINEなどを活用し、受診率向上に向けた周知啓発を継続します。
・精密検査受診状況調査票の返信がなく、医療機関からの連絡もない方へ行う個別連絡を継続し、未把握率の減少を目指します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 健康増進法において、市町村が実施すべき事業とされています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 受診率向上を目指し、新たにLINE等を活用した周知啓発を行います。また、実施体制を整備し、受診者が利用しやすい環境づくりに努めるとともに、検診制度の維持のため、精度管理を行います。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 効率的な業務執行により、人工は必要最小限となっておりますが、引き続き受診率向上を目指します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ｂ：一部見直しが必要である。 対象年齢に達したすべての市民が受診可能であるとともに、負担能力に応じた負担金免除要件を設けておりますが、検診の自己負担額について令和７年度に向けた見直しを行いました。
	Ａ	Ｂ	Ｂ	
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとや市ホームページをに加えて、デジタルサイネージやLINEなど様々な手段を活用して広く事業周知を行うとともに、個別に受診券を作成・配布するなど、積極的な情報提供に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和６年度　事務事業評価表

19078
特別会計

事務事業名	特定健康診査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	高齢者の医療の確保に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

４０歳から７４歳までの国民健康保険加入者である市民

目　的

メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市内医療機関に委託し、対象者にメタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施します。

成　果（効果･予測）

・医療費の伸びを抑制することで国保財政の安定的な運営が図られます。
・被保険者が健康チェックをする機会を提供することにより、健康への意識向上を促すことができます。
・メタボリックシンドローム予備群、またはメタボリックシンドロームに該当する結果が出た場合には、保健指導を受けることができます。

課　題

広報周知により受診を啓発するとともに、第三者機関（国保連合会等）からの助言を参考とした効果的な勧奨活動を行い、受診率の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	180,826	163,585	225,364
人件費	14,711	15,151	14,611
総事業費	195,537	178,736	239,975

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	46,627
市債	0
その他	0
一般財源	178,737
合　計	225,364

3．活動内容

活動指標1

名称	特定健診実施率			単位	%
内容説明	国保加入者のうち40歳～74歳までの受診者割合				
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定	41	35	36	
	実　績	30.7	29.8	―――	

活動指標2

名称	特定健診受診者数			単位	人
内容説明	国保加入者のうち40～74歳までの受診者数				
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定	13,574	11,080	10,807	
	実　績	8,770	8,098	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

受診率が低下しており、受診率向上のため更なる対策が必要です。
広報や市ホームページ、ポスター掲示で引き続き周知を行とともに、LINEによる受診勧奨を行います。
未受診者に対してハガキによる受診勧奨を実施するほか、２年連続未受診者などを抽出して受診勧奨の対象者を絞り、効果的な文言を用いて特別な受診勧奨行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	C	C	C	Ｃ：成果を上げる余地が多くある。 多くの方が受診しやすい環境を整備するとともに、広報やポスター等に加えて、LINEやデジタルサイネージを用いることにより、より一層の事業の周知に努めます。また未受診者に対して重点的に事業周知及び受診勧奨を実施し、受診率向上を図ります。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 健診単価については、診療報酬点数に基づき、関係機関との調整をおこなった上で決定しているため、適切であると考えます。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 特定健診受診者の窓口自己負担額については、近隣市と同水準であり、適正であると考えます。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	B	B	B	Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 広報や市ホームページ、ポスターによる周知のほか、未受診者に送付する勧奨はがきに二次元コードを掲載することで紙面による案内を減らすなど、環境負担軽減に配慮しましたが、まだ検討の余地があります。

令和６年度　事務事業評価表

19088
特別会計

事務事業名	特定保健指導事業（医療機関）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	高齢者の医療の確保に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

４０歳から７４歳までの国民健康保険加入者で、特定健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された市民

目　的

メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市内医療機関に委託し、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施します。

成　果（効果･予測）

・健康の保持増進を推進することで、医療費の伸びが抑制され国保財政の安定的な運営が図られます。
・医師・保健師・管理栄養士から生活習慣改善の指導を受けることで、成人病予防が図られます。

課　題

対象者への利用勧奨や指導機会の整備により、利用率向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	373	362	699
人件費	1,502	1,538	1,538
総事業費	1,875	1,900	2,237

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	135
市債	0
その他	0
一般財源	564
合　計	699

3．活動内容

活動指標1

名称	保健指導利用率	単位	%
内容説明	特定保健指導利用者のうち、医療機関が実施した利用者の割合		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	10	10	10
実　績	11	7	―――

活動指標2

名称	協力医療機関数	単位	箇所
内容説明	特定保健指導の実施協力医療機関数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	5	5	5
実　績	4	4	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

利用率向上のため、対象者への利用勧奨や周知をさらに工夫するとともに、協力医療機関の確保に努め利用しやすい環境を整備します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 利用率向上のため、利用勧奨を行います。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：経費は適正な水準である。 協力医療機関との委託契約に基づき決定しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：受益・負担は適正である。 特定健診の結果、特に保健指導が必要とされた者のみを対象とする事業であることから、自己負担は設定していません。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 利用券の送付や利用方法の周知にあたり、関係課の文書を同封して送る等の工夫をしていますが、まだ検討の余地があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	

令和６年度　事務事業評価表

27193
一般会計

事務事業名	救急医療情報活用事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内在住者

目　的

緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

対象者に救急医療情報キットを無償で配布します。

成　果（効果・予測）

緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されることによって、市民、とりわけ単身世帯の方々の生命及び身体の安全が確保できます。

課　題

救急医療情報キットの効果的な配布促進方法や、記載情報のアップデートの勧奨方法を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	354	370	420
人件費	376	385	615
総事業費	730	755	1,035

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	420
合　計	420

3. 活動内容

活動指標1

名称	救急医療情報キット配布数			単位	個
内容説明	救急医療情報キットを配布した数				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予　定	1,500	1,500	1,500		
実　績	2,249	1,076	―――		

活動指標2

名称	救急医療情報キット累積配布数			単位	個
内容説明	救急医療情報キットを累積で配布した数				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予　定	19,736	21,985	22,931		
実　績	20,485	21,561	―――		

活動指標3

名称	PR回数			単位	回
内容説明	広報等により、事業PRや情報更新の注意喚起を行った回数				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予　定	8	4	4		
実　績	9	3	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予　定					
実　績			―――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	継続的に安定した需要があることから、引き続き事業PRや配布協力先の拡充を検討し、市民の利用を促進していきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和６年度　事務事業評価表

9274
一般会計

事務事業名	保健医療団体活動支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和市医師会、大和綾瀬歯科医師会、大和綾瀬薬剤師会

目　的

団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

団体の運営に必要な経費の一部を補助し、定期的に情報交換会等を行っていきます。

成　果（効果・予測）

団体運営を支援することにより安定的に団体事業が実施されるなど、各種保健衛生サービスの質の維持・向上が図られています。

課　題

補助金を交付している各団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	3,722	3,722	3,722
人件費	225	231	231
総事業費	3,947	3,953	3,953

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,722
合　計	3,722

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金執行額	単位	千円
内容説明	当該年度における団体運営費補助金		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	3,722	3,722	3,722
実　績	3,722	3,722	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

保健医療団体の活動は、市民の健康の維持増進を図るために、また、超高齢社会における健康寿命を延伸させるためにますます重要になることから、各団体運営に対する補助金が有効的、かつ効率的に運用されているかを確認し、引き続き支援を行います。

令和６年度　事務事業評価表

9275
一般会計

事務事業名	食品衛生管理支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和食品衛生協会

目　的

食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

公衆衛生における食品衛生分野で、食品事業者指導や消費者への食品衛生知識の普及啓発を担っている大和食品衛生協会の運営費の一部を助成します。

成　果（効果・予測）

食品衛生協会の活動を支援することにより、食品事業者及び消費者への働きかけが同時に行え、食中毒の発生を抑制できるなど食品衛生が向上します。

課　題

補助金を交付している団体の運営状況等について、適時把握に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	52	52	52
人件費	225	231	231
総事業費	277	283	283

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	52
合　計	52

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業実施回数	単位	回
内容説明	大和食品衛生協会の事業活動回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	40	40	40
実　績	39	34	―――

活動指標2

名称	啓発活動回数	単位	回
内容説明	大和食品衛生協会の啓発活動回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

食品衛生分野において、食品事業者への指導及び消費者への普及啓発を担う大和食品衛生協会を引き続き支援することにより、公衆衛生の向上及び市民の健康の維持、増進を図ります。

令和６年度　事務事業評価表

9282
一般会計

事務事業名	外国籍市民救急医療対策支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：市内救急医療機関

目　的

外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

救急医療機関で外国籍市民にかかる医療費の未収が発生した場合に、その未収金にかかる診療報酬相当額を助成します。

成　果（効果・予測）

救急医療機関における外国籍市民にかかる医療費未払いに対する不安を払拭することにより、外国籍市民に対する救急医療の提供が確保されます。

課　題

本助成制度により、病院の医療費未払いに対する不安を払拭し、外国籍市民への救急医療の提供を確保する一方で、そもそも未収金を生じさせないための取り組みも必要です。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	0	0	100
人件費	75	77	77
総事業費	75	77	177

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	50
市債	0
その他	0
一般財源	50
合　計	100

3. 活動内容

活動指標1

名称	助成実績	単位	件
内容説明	助成対象となる事案の件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

救急医療機関に対する運営支援により、外国籍市民への円滑な救急医療の提供が確保できるようになることから、現状を維持します。

令和６年度　事務事業評価表

9288
一般会計

事務事業名	狂犬病予防事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	狂犬病予防法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内で飼われている犬の所有者

目　的

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・犬の登録及び鑑札の交付並びに狂犬病予防注射済票の交付を行います。
・狂犬病予防注射につきましては、例年４月中に市内の公共施設等を利用した集合注射の機会を所有者に提供します。

成　果（効果・予測）

年に１回の狂犬病予防注射により狂犬病の発生を防ぐことができます。

課　題

接種率を高く維持するため、広報等による啓発に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	5,039	5,613	6,434
人件費	3,755	3,845	4,999
総事業費	8,794	9,458	11,433

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	6,434
一般財源	0
合　計	6,434

3. 活動内容

活動指標1

名称	新規登録頭数	単位	頭
内容説明	狂犬病予防法上の犬の新規登録頭数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	800	800	800
実　績	783	771	―――

活動指標2

名称	狂犬病予防注射接種頭数	単位	頭
内容説明	狂犬病の予防注射実施頭数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	11,502	11,328	12,333
実　績	8,609	8,424	―――

活動指標3

名称	狂犬病注射会場数	単位	箇所
内容説明	市内各所で集合注射を実施した会場数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	19	19	20
実　績	19	19	―――

活動指標4

名称	注射通知回数	単位	回
内容説明	狂犬病予防接種通知の送付回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

4. 今後の方針等

4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

狂犬病予防注射の接種率については、犬の集団感染を抑制できるとされる７０％の水準は維持しているものの、引き続き、実態に合わせた台帳整理を行いながら、飼い主への接種勧奨を行います。

令和６年度　事務事業評価表

9290
一般会計

事務事業名	献血推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

職域及び街頭等での献血実施のために会場を確保するとともに、献血推進の啓発を行います。

成　果（効果・予測）

輸血用血液等の安定的な確保に寄与しています。

課　題

献血は、市町村ごとに目標となる献血協力者数が設定され、実施していることから、保健福祉事務所や日本赤十字社などと連携し、市内会場でより多くの協力者を確保する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	158	67	246
人件費	376	385	769
総事業費	534	452	1,015

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	246
合　計	246

3. 活動内容

活動指標1

名称	安全な血液の確保		単位	人
内容説明	年間における献血協力者の数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	3,413	3,420	3,047	
実　績	3,406	2,993	―――	

活動指標2

名称	事業所の確保		単位	箇所
内容説明	職域等献血協力事業所の確保			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	20	20	20	
実　績	22	21	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

街頭献血は、赤十字血液センターが県域全体での血液の需要と供給のバランスを考慮し、必要な回数を適宜実施していることから、大和市域での必要回数は確保されたものと考えます。今後も、長期保存できない血液等を需要予測のもとで計画的に供給するために、県や赤十字血液センターとの連携を図り、協力者を確保するため献血の周知を継続して実施します。

令和６年度　事務事業評価表

9295
一般会計

事務事業名	成人歯科健康診査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	健康増進法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

４０歳、５０歳、６０歳、７０歳の市民

目　的

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・４０歳、５０歳、６０歳、７０歳の歯科健診希望者に対し、協力歯科医療機関で個別健診を実施します。

成　果（効果･予測）

歯周病の早期発見・早期治療、また歯と口腔内の健康増進及び医療費の削減を図ることができます。

課　題

・歯周病予防及び歯科健診の受診率向上に向けた啓発が必要です。
・健康増進法に基づく健康増進事業の実施要領が一部改正され、国民皆歯科健診の実現に向けて、市町村が行う歯科健診の対象に新たに２０歳と３０歳が追加されたことから、実施の可否について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	5,814	5,808	6,376
人件費	4,948	5,154	3,076
総事業費	10,762	10,962	9,452

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	3,304
市債	0
その他	0
一般財源	3,072
合　計	6,376

3. 活動内容

活動指標1

名称	受診者数	単位	人
内容説明	歯科健診受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1,300	1,300	1,300
実　績	494	715	―――

活動指標2

名称	う蝕有病者割合	単位	%
内容説明	40歳のう蝕有病者割合		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	40	40	40
実　績	41.3	43	―――

活動指標3

名称	歯周疾患有病者割合	単位	%
内容説明	40歳の歯周疾患有病者割合		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	50	55	55
実　績	70.6	69.7	―――

活動指標4

名称	40歳受診率	単位	%
内容説明	40歳の歯科健診受診率		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	10	10	10
実　績	3.4	5.3	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

受診勧奨等により、受診者数や受診率が大きく増加したものの、依然として低い傾向にあることから、広報による啓発や個別通知等による勧奨をとおして、より一層の受診率向上に努めます。

令和６年度　事務事業評価表

9296
一般会計

事務事業名	公衆衛生支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：市内公衆浴場

目　的

良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市浴場組合の運営費の一部を助成します。また、公衆浴場営業者が行う施設整備費に要する費用の一部を助成します。

成　果（効果・予測）

市民が安心して公衆浴場を利用できます。

課　題

・家風呂の普及等に伴う経営環境の悪化などにより公衆浴場が減少しています。
・公衆浴場は、公衆衛生の向上及び増進に寄与する部分が少なからずあることから、いかに維持存続のための支援を行うかが課題となります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	1,993	501	564
人件費	751	769	769
総事業費	2,744	1,270	1,333

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	564
合　計	564

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助件数	単位	件
内容説明	施設整備件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	3	2	2
実　績	1	2	―――

活動指標2

名称	大和市浴場組合会員数	単位	箇所
内容説明	浴場数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	3	2	2
実　績	3	2	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

浴室を持たない世帯等への入浴確保と、衛生的で快適な入浴環境の確保のための必要最低限の補助制度となっていることから、現状を維持します。

令和６年度　事務事業評価表

9297
一般会計

事務事業名	広域大和斎場組合負担事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	広域大和斎場組合規約
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和57年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

広域大和斎場組合

目　的

斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

４市で構成する広域大和斎場組合の管理運営経費の一部を人口、実績等の割合に応じて、大和市、海老名市、座間市及び綾瀬市において負担します。

成　果（効果・予測）

斎場運営経費を負担することで、運営の安定が図れ、斎場利用者の負担の増加を抑えることができます。

課　題

斎場組合に効率的な運営を求めるとともに、今後の火葬需要の増加に適切に対処できるよう対応策を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	112,770	101,418	123,782
人件費	6,008	6,152	1,923
総事業費	118,778	107,570	125,705

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	123,782
合　計	123,782

3. 活動内容

活動指標1

名称	協議会の開催数	単位	回
内容説明	４市での協議会や議会の開催		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	6	6	6
実　績	6	6	―――

活動指標2

名称	大和市民による利用実績	単位	件
内容説明	年間の火葬件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	2,383	2,510	2,567
実　績	2,510	2,567	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えるため、引き続き運営経費の一部を負担します。また、超高齢社会における火葬需要の増加に適切に対処するため、組織市及び斎場組合事務局とその対応策等について協議を継続していきます。

令和６年度　事務事業評価表

12438
一般会計

事務事業名	地域医療センター管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

地域医療センター

目　的

施設を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

地域医療センターの清掃業務、守衛業務、機械警備業務及び設備保守管理等を委託により行います。

成　果（効果・予測）

地域医療センターの施設目的に合った適正な使用の維持が図られます。

課　題

休日夜間急患診療所としての使用や各種検診会場としての使用などに支障をきたさないよう、年間を通じて適切に維持管理していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	21,259	22,292	26,000
人件費	2,629	2,692	3,461
総事業費	23,888	24,984	29,461

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	732
一般財源	25,268
合　計	26,000

3. 活動内容

活動指標1

名称	維持管理施設数		単位	箇所
内容説明	施設の維持管理を行う地域医療センター数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

活動指標2

名称	施設維持管理業務委託等件数		単位	件
内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	13	12	13	
実　績	12	14	―――	

活動指標3

名称	施設維持補修件数		単位	件
内容説明	施設維持補修・物品修繕・工事の件数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	5	8	9	
実　績	7	9	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

大和市公共施設保全計画等を踏まえ、施設使用に支障が生じないよう適切に管理を行います。

令和６年度　事務事業評価表

19100
一般会計

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	高齢者の医療の確保に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

後期高齢者医療制度加入者である市民

目　的

後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市内の協力医療機関に委託し、対象者に問診・血液検査等の健康診査を実施します。

成　果（効果・予測）

・受診者の疾病を早期発見、予防することで健康の保持増進が図られます。
・個人の医療費負担を抑制し、医療費の適正化を図ることができます。

課　題

効果的な周知方法による受診啓発、勧奨活動を行い、受診率の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	251,528	251,997	294,161
人件費	3,446	3,616	8,459
総事業費	254,974	255,613	302,620

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	162,503
一般財源	131,658
合　計	294,161

3. 活動内容

活動指標1

名称	受診者数	単位	人
内容説明	健康診査の受診者数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	13,759	14,416	14,586
実　績	13,582	13,917	―――

活動指標2

名称	健診受診率	単位	%
内容説明	後期高齢者医療制度加入者の受診者割合		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	44.9	44.3	43.6
実　績	43.9	43.4	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

受診率向上のため、従来の広報やまと、ポスター、チラシ、ホームページ等に加えて、様々な手段を活用して受診勧奨を行います。

令和６年度　事務事業評価表

25237
一般会計

事務事業名	産科医等確保支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内産科医療機関

目　的

産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

産科医療機関の分娩実績に基づき、分娩手当に係る経費の一部を助成します。

成　果（効果・予測）

分娩手当の一部を助成し、産科医療機関の経営安定を図ることによって、産科医師の処遇改善が進み、産科医師の確保につながります。

課　題

適正かつ効果的な補助となるよう、産科医療機関の現状や実績等の把握に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	950	823	2,933
人件費	376	385	769
総事業費	1,326	1,208	3,702

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	2,933
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	2,933

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助対象医療機関数	単位	箇所
内容説明	補助対象要件を満たした市内医療機関数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	1	2
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	分娩件数	単位	件
内容説明	市で審査すべき補助対象分娩件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	380	380	880
実　績	285	247	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も、要綱に基づき適正に補助金を交付します。					

令和６年度　事務事業評価表

30871
一般会計

事務事業名	墓地等経営許可事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている
根拠法令	名　称	墓地、埋葬等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内で墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可等を受けようとする者。

目　的

市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市内における墓地、納骨堂及び火葬場の経営を許可し、対象者に対して指導監督を行います。

成　果（効果・予測）

将来にわたって安定的な運営を行うことができる経営主体に墓地等の設置を許可することにより、墓所を巡る諸問題を最少にし、市民に安心感を与えることができます。

課　題

墓所の永続性及び非営利性の確保の観点から、将来にわたって安定的な運営を行うことができる経営主体に許可することが必要であり、許可にあたっては厳正に審査を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	6	6	9
人件費	1,127	1,154	1,154
総事業費	1,133	1,160	1,163

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	9
合　計	9

3. 活動内容

活動指標1

名称	墓地等経営許可等件数	単位	件
内容説明	墓地、納骨堂及び火葬場の経営・変更・廃止許可件数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	0	0	1
実　績	0	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

墓地等経営許可等への申請者に対しては、指導や助言を適切に行い、厳正な審査に努めます。また、近年では墓地の様式が多様化し、市民の意識も変化してきていることをふまえ、墓地のあり方について様々な視点からの調査研究を続けます。

令和６年度　事務事業評価表

37699
一般会計

事務事業名	がん患者等支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	医療施策推進係	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	いつでも必要な医療が受けられる
	めざす成果	いざというときに診療を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

がん患者、骨髄移植ドナー等

目　的

がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・がん患者等を支援するための各種助成を行います。

成　果（効果・予測）

ウィッグ及び胸部補整具購入費や、若年がん患者の訪問看護費用等の助成を行うことにより、がん患者等の経済的負担の軽減や、生活の質の向上を実現します。また、骨髄移植ドナーへの助成によって骨髄等の移植の推進を図り、特別の理由による任意の予防接種費用への助成によって骨髄移植等をした子どものいる世帯の経済的な負担を軽減します。

課　題

がん患者等の生活の質の維持・向上を更に図る為、より良い助成制度のあり方を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	3,318	2,945	4,098
人件費	3,004	3,076	3,845
総事業費	6,322	6,021	7,943

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	566
市債	0
その他	0
一般財源	3,532
合　計	4,098

3. 活動内容

活動指標1

名称	ウィッグ及び胸部補整具購入費助成対象者数	単位	人
内容説明	助成実績により評価します。		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	80	80	80
実　績	80	80	―――

活動指標2

名称	若年がん患者在宅生活支援助成対象者数	単位	人
内容説明	助成実績により評価します。		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	2	1
実　績	1	2	―――

活動指標3

名称	骨髄ドナー支援事業助成対象者数	単位	人
内容説明	助成実績により評価します。		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	2	2	2
実　績	2	0	―――

活動指標4

名称	特別の理由による任意予防接種対象者数	単位	人
内容説明	助成実績により評価します。		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	1	1
実　績	0	2	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

引き続き、事業の周知に努めつつ、がんの治療等に関わる社会状況や助成の件数、市民からの声等を踏まえ、助成制度のより良いあり方を検討します。

令和６年度　事務事業評価表

47402
一般会計

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	予防接種法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
		令和06年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市民

目　的

予防接種法等に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・令和５年度まで、予防接種法に基づく特例臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。
・令和６年度は、令和５年度までの接種事業の残務（医療機関への支払い、国庫負担金・補助金対応、廃棄物処理、システム改修等）を行います。

成　果（効果･予測）

新型コロナウイルス感染症の発症及び罹患した場合の重症化予防等の効果により蔓延防止につながります。

課　題

・令和６年度に行った残務に係る補助金の返還事務を適切に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	441,763	9,975	0
人件費	97,630	10,766	0
総事業費	539,393	20,741	0

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	ワクチンに関する市民への周知回数（ポスター）	単位	回
内容説明	市政PRボードへのポスター掲示回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	0	0
実　績	2	0	―――

活動指標2

名称	ワクチンに関する市民への周知回数（チラシ）	単位	回
内容説明	全戸（約１１万世帯）へのチラシ配布回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	**Ⅲ：廃止または終了**

・令和６年度をもって残務処理を含めた当該事業は終了し、令和６年１０月よりＢ類疾病の定期予防接種として、新型コロナウイルスワクチンの接種を開始しました。今後は予防接種事業の一つとして、国や県の動向を注視し、適切に事業を実施してまいります。

令和６年度　事務事業評価表

49286
一般会計

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金等返還事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査・がん・感染症予	山中　崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	いつまでもみんなが元気でいられるまち
	個別目標	健康づくり・健康増進
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度	令和06年度	1年

2. 事務事業の概要

対　象

国又は県

目　的

過年度事業費確定に伴い、国庫補助金等の超過交付分を返還します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

過年度事業費確定に基づき、以下の国庫補助金等の返還を行います。
・新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金
・新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金
・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
・感染症予防対策費等国庫負担（補助）金

成　果（効果・予測）

課　題

適切に返還を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	0	60,055	0
人件費	0	769	0
総事業費	0	60,824	0

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	返還金	単位	千円
内容説明	過年度の負担金や補助金の返還額		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	0	0	0
実　績	0	60,055	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	―	5年度	―	6年度	Ⅲ：廃止または終了

事業費確定に伴い返還金が発生する場合には、必要に応じて事務事業として実施します。